

令和4年度 市民税・県民税申告書

恵那市長宛

整理番号

個人番号

世帯番号

住所

職業

電話番号

世帯主名

世帯主との続柄

生年月日

大・昭・平・令

入力者

確認者

受付印

年月日提出

フリガナ氏名

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

13	社会保険の種類		支払った保険料		円	
	社会保険料控除				円	
	合計				円	
					円	
15	新生命保険料の計		旧生命保険料の計		円	
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計		円	
	介護医療保険料の計				円	
					円	
16		地震保険料の計		旧長期損害保険料の計		円
17~19		17 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還		19 <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)		
18		ひとり親控除 <input type="checkbox"/>				
20		障害者控除		障害の程度		級度
21, 22		配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者		配偶者の合計所得金額		円
23		扶養控除		同居・別居の区分		万円
16		扶養控除対象外				万円

1 収入金額等	事業	営業等	⑦		
		農業	①		
	不動産		②		
	配当		③		
	給与	区分	④		
	雑	公的年金等		⑤	
		業務		⑥	
		その他		⑦	
	総合譲渡	短期		⑧	
		長期		⑨	
一時			⑩		
2 所得金額	事業	営業等	①		
		農業	②		
	不動産		③		
	配当		④		
	給与		⑤		
	雑	公的年金等		⑥	
		業務		⑦	
		その他		⑧	
	合計	(⑦+⑧+⑨)		⑩	
	総合譲渡・一時			⑪	
合計			⑫		
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		13		
	小規模企業共済等掛金控除		14		
	生命保険料控除		15		
	地震保険料控除		16		
	寡婦、ひとり親控除		17, 18		
	勤労学生、障害者控除		19, 20		
	配偶者(特別)控除		21, 22		
	扶養控除		23		
	基礎控除		24		
	⑬から⑳までの計		25		
雑損控除		26			
医療費控除		27			
合計		(25+26+27)	28		

26	雑損控除		損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額		保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額	円
			円	円	円
27		医療費控除		支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額
				円	円

5 分離課税所得 先物・短期・長期・株式等・分離特別控除・上場株譲渡・上場株配当

譲渡	短期	種目	収入金額	必要経費	円
	長期				円
株式等		支払確定年月	特別控除額又は繰越損失額	所得金額	円
上場株式等の配当					円

6 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

7 寄附金に関する事項 地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」に「1」と記入してください。

都道府県・市区町村分(特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県
	市区町村

「都道府県、市区町村分(特例控除対象)」、「住所地の共同募金会、日赤支部・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

事業専従者	フリガナ氏名	個人番号	続柄	生年月日	専従者控除(給与)額
			配偶者 その他 ()	大・昭・平・令 . . .	円
			配偶者 その他 ()	大・昭・平・令 . . .	円

事業税に関する事項	市民税で控除対象配偶者などとした専従者	氏名	給与額(青)・従事月数(白)	開廃業年月日	年 月 日開・廃
-----------	---------------------	----	----------------	--------	----------

給与所得者で給与以外の所得にかかる市民税・県民税の納税方法	イ. 給与から差し引かれることを希望する。(特別徴収) ロ. 自分で納付することを希望する。(普通徴収)
-------------------------------	---

所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大昭 平・令	特別障害者に該当する場合	級度	別居の場合の住所
個人番号							

1. 営業所得、農業所得、不動産所得のある人
(所得の内容)

年 初 た な 卸 高	ⓐ	必 要 経 費	金 額
月別	売上(収入)金額	仕入金額(原価)	公 租 公 課
1	円	円	水 道 光 熱 費
2			修 繕 費
3			消 耗 品 費
4			旅 費 通 信 費
5			減 価 償 却 費
6			雇 人 費
7			外 注 費
8			地 代 家 賃
9			支 払 利 息
10			荷 造 運 賃
11			(他)
12			
計	ⓑ		
年 末 た な 卸 高	ⓒ	計	ⓓ
① - (ⓐ + ⓑ - ⓒ) - ⓓ = 所得金額			

2. 日雇労働等による収入のある人
(仕事の内容)

月	日	給 給	勤 務 日 数	月 収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞 与 等				円
合 計				
勤 務 先 所 在 地				
勤 務 先 名				
電 話 番 号				

◎申告をしなければならない人

令和4年1月1日現在、恵那市に住所を有し令和3年中(令和3年1月1日～令和3年12月31日)に所得のあった人です。
ただし確定申告をする人はこの申告の必要はありません。

◎申告書記載について

各種の所得金額は令和3年中(令和3年1月1日～令和3年12月31日)の「収入金額」からその収入を得るために「必要な経費」(給与にあっては給与所得控除額)を差し引いて計算します。なお肥育牛の売却については「肉用牛売却証明書」を添付してください。大工、左官、日雇い等の方は、日数・日給額、主な勤務先等を記入してください。

◎申告期限と受付

申告期限は3月15日です。

不明な点は、恵那市役所税務課市民税係(電話 26-2111 内線 127・128・129)へ問い合わせください。

通 信 欄	1. 下記の者の仕送りで生活している。 住所 _____ 氏名 _____ 続柄 ()	5. 雇用保険で生活していた。 (年 月 日から 年 月 日まで)
	2. 下記の者に扶養されている。 住所 _____ 氏名 _____ 続柄 ()	6. 学生 (学校名) _____ (学年) _____
	3. 病気療養中 年 月 日から 年 月 日まで 病名 _____	7. 令和4年1月1日現在は恵那市以外に居住していた。 居住地 _____
	4. 遺族年金・障害年金・恩給等で生活している。 支払者 _____ 受給額 _____	8. その他(理由を記入してください。)

源泉徴収票、生命保険料、個人年金保険料、地震保険料等の支払証明書をここに貼ってください。